

Q 職員の人材育成とその方針は

A 正しい倫理観、コスト意識、プロ意識、住民目線の職員を育成

Q 高齢者が住み続けられるための生活支援は

A 町民の不安解消を第一優先に、必要な施策に予算措置する

小玉博崇 議員

町長が求める職員像とは



質問 少子高齢、人口減少など地方行政を取巻く課題が山積するなか、将来の町をつくる要は町職員。町長が考える職員像と育成方針は。また、職員の研修内容などを住民に知っていただく方法は。

町長 職員の能力は町の能力。人材育成基本方針から「正しい倫理観」「コスト・プロ意識」「住民目線で行動」を職員像としている。取組みとしては、一般研修、専門研修、自主研修を行っている。特に自治大学校受講者の割合は全国の自治体の中でもトップ。課題は職員の学ぶ意欲。町民のために何をし、何を学ぶべきかをしっかり意識でき

るよう育成に取り組む。住民への周知は検討していきたい。

再質問 職員のレベル向上には意欲の向上も重要。町を活性化したいが予算もなく、国の援助も見込めないという厳しい壁にぶつかれることもある。

町長としてどのような力を付けてもらい、どのような実践を期待するか。職員が意欲を高めるため町長としての取り組みは。

町長 職員が明るくなることで地域も明るくなる。まずは、相手の気持ちに気付く力、チャレンジ精神で取り組む姿勢を望む。私自身も研修に参加し自ら学んでいる。予算がないからではなく、必要なことろには予算づけしていく。

高齢者が住み続けられるための生活支援について

質問 町は人口減少対策として総合戦略を策定し、その中で「住み慣れた場所で継続して生活できる暮らしの確保」を計画している。しかし、実際は車がないと生活できない

などの困難さを感じた高齢者が、現在の暮らしに限界や不安を感じている。住み続けたけれど暮らしていくことが困難な方への具体的な支援は。

町長 次年度から市町村事業となる介護予防事業では、訪問サービスを現行より使いやすく、通所型は機能向上を目的に方面別に実施する。また、高齢者無料送迎バス、乗合タクシー、要介護者に対するタクシー初乗り料金往復チケット配布を継続して実施する。自助・共助互助・公助の共通認識をもとに地域のニーズにあった生活支援を確立していく。

再質問 介護予防の目的のひとつに介護保険料の抑制がある。次期保険料改正では5千円を超えてくると思われ、住民への影響は大きい。それだけ、市町村事業となった介護予防事業は町の施策の目玉と言える。介護予防の予算は限られているなか必要な予算措置を行い、高齢者の生活課題の把握、多くの意見を踏まえ柔軟で町独自の生活支援システムの構築、地域包括支援

センター機能の充実を要望する。

町長 介護保険料の高騰は免れない。住み慣れた地域で安心して暮らせるよう民生委員や各事業所との連携を図るとともに、社会福祉協議会が中心となり地域コーディネーターやボランティアの育成を行っていく。全てを一気に行えないが、今一番不安となっている部分の解消に力を入れていきたい。

町議会定例会の傍聴席が、3回連続の満員御礼！

今回の一般質問には、35人の町民の皆さまが傍聴にいらっしやいました。本会議場の傍聴席は24席のため、場外で音声だけを聞いていただく方もおり、ご不便をおかけしました。

【過去3回の一般質問傍聴者数】

定例会名	一般質問実施日	傍聴者数
第2回定例会	6月30日	43人
第3回定例会	9月8日	49人
第4回定例会	12月9日	35人